2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　フクビ化学工業株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　7871　　URL　https://www.fukuvi.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　森　克則
問合せ先責任者　（役職名）　取締役専務執行役員　（氏名）　多比良　幸一　　(TEL)　(0776)38-8415
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　　：有　（ https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan　）
決算説明会開催の有無　　：有　（ 銀行・証券会社向け　）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,134	8.3	968	34.6	1,112	26.5	761	26.5
2026年３月期中間期	19,514	△0.5	719	13.3	879	25.5	602	27.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期 1,244百万円（　5.7%）　2026年３月期中間期　1,176百万円（　151.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	38.80	―
2026年３月期中間期	30.45	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	56,162	40,986	71.7
2026年３月期	54,954	40,590	72.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　40,266百万円　　2026年３月期　39,905百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	13.50	―	15.50	29.00
2027年３月期	―	16.50			
2027年３月期(予想)			―	16.50	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　有
詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,800	5.4	2,250	29.9	2,510	16.9	1,900	13.1	98.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,688,425株	2026年３月期	20,688,425株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,477,633株	2026年３月期	895,983株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,609,550株	2026年３月期中間期	19,758,817株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料６ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

中間決算補足説明資料は、当社ホームページ(https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan)に掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（セグメント情報） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……13
（継続企業の前提に関する注記） ……13
（企業結合等関係） ……14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①業績全般の概況

（単位：百万円、％）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	19,514	21,134	1,620	8.3
売上総利益	5,917	6,373	456	7.7
営業利益	719	968	249	34.6
経常利益	879	1,112	233	26.5
税金等調整前中間純利益	886	1,217	331	37.4
親会社株主に帰属する中間純利益	602	761	159	26.5

当中間連結会計期間においては、成長分野・高付加価値分野へのリソース配分の見直しをはじめ、収益力の強化に向けた各種施策を全社で継続的に推進するとともに、お客様のご理解を得ながら適切なプライシングを実施しました。この結果、売上高は211億34百万円と、前年同期比8.3％の増収となりました。

売上総利益は、原材料等の調達コストが上昇するなか、製造原価の低減および生産効率の改善に取り組み、63億73百万円（同7.7％増）となりました。営業利益は、積極的な人財投資に伴う賃上げや物流費の増加があったものの、売上総利益の増加によりこれらを吸収し、９億68百万円（同34.6％増）となりました。経常利益は、前年同期の円安に伴う為替差益の計上から、当中間連結会計期間には円高に伴う為替差損の計上に転じたものの、11億12百万円（同26.5％増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益および投資有価証券売却益の計上もあり、７億61百万円（同26.5％増）となりました。

詳細は「② セグメント別の概況」をご覧ください。

当社グループは、第７次中期経営計画（2023年度～2027年度）の４年目を迎え、「技術を押出し、未来へワクワク」をスローガンに掲げ、３つの基本方針である「循環型ビジネス拡大」「強靭な収益基盤構築」「成長を後押しする組織づくり」に基づく取り組みを推進し、企業価値の向上に努めました。

・循環型ビジネス拡大

環境配慮型製品の開発および資源循環スキームの構築を推進しています。

使用済みプラスチックの油化ケミカルリサイクルとマスバランス方式を活用した再生プラスチックの建設資材への適用に加え、再生木「プラスッド」の製品拡充、高性能断熱材「フェノバボード」のSuMPO EPD公開、学校施設における断熱改修実証など、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。また、主力製品「F見切」では薄肉化により原料使用量を削減し、「エコプラ木レン」では家電由来の国内再生資源を活用することで、樹脂部分の製造時における温室効果ガス排出量を従来品比で約69％削減しました。さらに、使用済み割り箸をアップサイクルした木質資材を採用した「Lignimo ChopValue Edition」を発売し、循環型ものづくりの拡大を図っています。

まちづくり分野では、緑と家具を組み合わせた「Easegreen」の展開や、木粉配合樹脂と3Dプリンター技術を活用した植木鉢ブランド「TOHKA」のテスト販売を開始するなど、環境への配慮と新たな価値の創出に取り組んでいます。

・強靭な収益基盤構築

高性能断熱材「フェノバボード」の売上高は前年同期比16.0%増と伸長しており、増産体制の早期構築が重要な課題となっています。

自動車内装のイルミネーション部材などに用いられる「光ガイディングバー」は売上が伸び悩んだものの、海外展示会への出展などを通じた新たな提案活動に注力しています。

・成長を後押しする組織づくり

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる組織づくりを目指し、人財育成および働き方改革に向けた各種施策を推進しています。マネジメント層向け研修の充実を図るとともに、時間単位年休制度の導入など、多様なライフステージに対応した支援制度を整備し、新たに奨学金代理返還支援制度の導入を決定しました。これらの取り組みを通じて、従業員が安心して長く働き続けられる環境を整え、従業員エンゲージメントの向上と持続的な成長を支える人財基盤の強化を図っています。

②セグメント別の概況

セグメント別の業績および主な要因は、次のとおりです。

［建材事業］

（単位：百万円、%）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	12,333	12,304	△29	△0.2
売上総利益	4,547	4,549	1	0.0
営業利益	1,694	1,568	△126	△7.5

建材事業は、売上高が前年同期比0.2%減、営業利益が同7.5%減となりました。原材料価格の高騰等に対応するため、適切な価格転嫁を進めたものの、中東情勢への懸念が和らぎ、需給バランスが正常化するなか、第１四半期連結累計期間における駆け込み需要の反動による販売数量の減少により、減収減益となりました。一方、成長領域である高性能断熱材「フェノバボード」の売上高は前年同期比16.0%増と伸長し、特に住宅分野における付加断熱工法（*）での採用が拡大しています。

（＊）付加断熱工法とは、従来の木造住宅で主流の「充填断熱（内断熱）」に加え、構造体の外側にもう一層断熱材を施工する方法です。これにより、柱や梁などの木材部分が熱を伝える「熱橋（ヒートブリッジ）」を抑え、外壁全体の断熱性能を向上させます。

［CSE事業］（※）

（単位：百万円、％）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	5,002	5,553	551	11.0
売上総利益	703	771	69	9.8
営業利益	255	335	80	31.4

CSE事業は、売上高が前年同期比11.0％増、営業利益が同31.4％増となり、大幅な増収増益となりました。床材が復調し、売上高が前年同期比11.2％増と大きく伸長したことに加え、車両部材および住宅内装部材の売上増加により、窓枠および冷蔵機器向け部材の売上減少を補いました。価格改定に加え、製造原価および販売費及び一般管理費の抑制に取り組んだ結果、増益となりました。

（※）CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

［精密事業］

（単位：百万円、％）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	803	1,629	827	103.0
売上総利益	196	451	255	129.9
営業利益	109	340	231	212.6

精密事業は、売上高が前年同期比103.0％増、営業利益が同212.6％増となり、大幅な増収増益となりました。非車載分野ではレンズカバー製品が伸び悩んだものの、車載向け部材の売上高は旺盛な需要を背景に大きく伸長しました。また、設備投資による自動化や生産効率の向上など、生産体制の強化を進めて受注増に対応したことが奏功しました。

［グローバル事業］

（単位：百万円、％）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	1,773	1,876	103	5.8
売上総利益	428	513	85	19.8
営業利益	△47	4	51	―

グローバル事業は、売上高が前年同期比5.8％増となり、営業利益は51百万円改善しました。ASEANおよび米国における建材ビジネスが順調に推移したことにより、増収となりました。また、利益面においても、各現地法人で徹底した製造効率の改善や販売費及び一般管理費の抑制により、黒字に転換しました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産などの状況

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減額	増減率(%)
流動資産(百万円)	33,989	33,165	△825	△2.4
固定資産(百万円)	20,964	22,998	2,033	9.7
総 資 産(百万円)	54,954	56,162	1,209	2.2
負　　債(百万円)	14,364	15,176	812	5.7
純 資 産(百万円)	40,590	40,986	397	1.0
自己資本比率(%)	72.6	71.7	△0.9	―

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億９百万円(前期末比2.2%)増加し、561億62百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、棚卸資産が５億99百万円増加したものの、現金及び預金が14億51百万円減少、また売上債権が１億74百万円減少したことなどにより、８億25百万円(同2.4%)の減少となりました。固定資産では、建設仮勘定が15億円、投資有価証券が６億17百万円増加したことなどにより、20億33百万円(同9.7%)の増加となりました。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ８億12百万円(前期末比5.7%)増加し、151億76百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、仕入債務が１億64百万円減少したものの、未払法人税等が81百万円増加、また設備未払金が２億21百万円増加したことなどにより、２億15百万円(同1.9%)の増加となりました。固定負債では、長期借入金が４億72百万円、繰延税金負債が１億77百万円増加するなど、５億97百万円(同18.1%)の増加となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ３億97百万円(前期末比1.0%)増加し、409億86百万円となりました。株主資本合計は、自己株式の取得により６億円減少した一方で、利益剰余金が４億54百万円増加したことなどにより、346億78百万円となりました。また、その他有価証券評価差額金が４億56百万円増加し、自己資本は402億66百万円、自己資本比率は71.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	978	847	△131
投資活動による キャッシュ・フロー	△661	△1,630	△969
財務活動による キャッシュ・フロー	△783	△673	110

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億51百万円(10.7%)減少し、120億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億17百万円、減価償却費７億35百万円などの増加要因に対し、棚卸資産の増加額５億90百万円、法人税等の支払額３億68百万円などの減少要因により合計８億47百万円のプラスとなりました。前年同期比では１億31百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入１億41百万円、投資有価証券の売却による収入１億８百万円などの増加要因に対し、高性能断熱材「フェノバボード」の第２生産拠点建設を始めとした設備投資計画に基づく有形固定資産の取得による支出18億60百万円などの減少要因により、合計16億30百万円のマイナスとなりました。前年同期比では９億69百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入４億80百万円の増加要因に対し、自己株式の取得による支出６億46百万円、配当金の支払による支出３億７百万円、およびリース債務の返済による支出１億77百万円などの減少要因により、合計６億73百万円のマイナスとなりました。前年同期比では１億10百万円増加しました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、2026年８月７日公表の通期連結業績予想に対し、売上高および営業利益の進捗率がそれぞれ49.4%および43.0%となっております。当社グループの業績は下半期に需要が高まる傾向があることなどから、現時点において通期連結業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

（単位：百万円、%）

	通期連結業績予想	当中間連結会計期間	進捗率
売上高	42,800	21,134	49.4
営業利益	2,250	968	43.0
経常利益	2,510	1,112	44.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,900	761	40.0

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,499	12,048
受取手形、売掛金及び契約資産	7,766	7,790
電子記録債権	5,545	5,347
商品及び製品	3,693	4,102
仕掛品	754	797
原材料及び貯蔵品	1,525	1,672
未収入金	981	1,069
その他	226	339
流動資産合計	33,989	33,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,453	3,387
機械装置及び運搬具（純額）	2,205	2,243
工具、器具及び備品（純額）	230	270
土地	1,911	1,898
リース資産（純額）	460	457
建設仮勘定	171	1,672
有形固定資産合計	8,430	9,926
無形固定資産		
ソフトウエア	260	242
リース資産	440	378
その他	50	56
無形固定資産合計	750	676
投資その他の資産		
投資有価証券	7,667	8,284
長期前払費用	220	195
退職給付に係る資産	3,278	3,290
繰延税金資産	69	87
その他	550	540
貸倒引当金	△0	―
投資その他の資産合計	11,784	12,396
固定資産合計	20,964	22,998
資産合計	54,954	56,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,719	3,810
電子記録債務	3,477	3,221
短期借入金	31	32
１年内返済予定の長期借入金	17	17
リース債務	338	322
未払費用	1,195	1,110
未払法人税等	372	453
有償支給取引に係る負債	487	488
資産除去債務	―	21
賞与引当金	700	715
役員賞与引当金	24	15
製品補償引当金	35	32
その他の引当金	10	14
その他	671	1,040
流動負債合計	11,075	11,291
固定負債		
長期借入金	66	538
リース債務	563	507
繰延税金負債	2,299	2,475
退職給付に係る負債	69	73
その他	292	292
固定負債合計	3,289	3,885
負債合計	14,364	15,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,539	1,613
利益剰余金	31,572	32,026
自己株式	△555	△1,155
株主資本合計	34,750	34,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,537	3,993
為替換算調整勘定	475	522
退職給付に係る調整累計額	1,144	1,074
その他の包括利益累計額合計	5,155	5,589
非支配株主持分	685	720
純資産合計	40,590	40,986
負債純資産合計	54,954	56,162

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,514	21,134
売上原価	13,597	14,761
売上総利益	5,917	6,373
販売費及び一般管理費	5,197	5,405
営業利益	719	968
営業外収益		
受取利息	6	13
受取配当金	105	120
為替差益	7	―
その他	66	59
営業外収益合計	185	192
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	―	18
債権売却手数料	8	8
クレーム補償費用	7	14
その他	4	4
営業外費用合計	26	48
経常利益	879	1,112
特別利益		
固定資産売却益	―	82
投資有価証券売却益	―	73
補助金収入	3	―
製品補償引当金戻入益	8	0
特別利益合計	11	155
特別損失		
固定資産除却損	4	29
投資有価証券評価損	―	20
その他	―	1
特別損失合計	4	50
税金等調整前中間純利益	886	1,217
法人税、住民税及び事業税	216	450
法人税等調整額	47	△29
法人税等合計	263	421
中間純利益	623	796
非支配株主に帰属する中間純利益	21	35
親会社株主に帰属する中間純利益	602	761

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	623	796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	456
為替換算調整勘定	△161	62
退職給付に係る調整額	△27	△70
その他の包括利益合計	553	448
中間包括利益	1,176	1,244
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,192	1,194
非支配株主に係る中間包括利益	△16	50

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	886	1,217
減価償却費	658	735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	△0
株式報酬費用	36	46
受取利息及び受取配当金	△112	△133
支払利息	7	3
為替差損益（△は益）	△7	18
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△73
投資有価証券評価損益（△は益）	―	20
有形固定資産売却損益（△は益）	―	△82
有形固定資産除却損	4	29
補助金収入	△3	―
製品補償引当金戻入益	△8	△0
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	431	181
棚卸資産の増減額（△は増加）	△36	△590
仕入債務の増減額（△は減少）	△343	△166
未払消費税等の増減額（△は減少）	△81	18
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	15
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△55	△114
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	4
その他	△110	△42
小計	1,216	1,088
利息及び配当金の受取額	112	133
利息の支払額	△6	△4
補助金の受取額	3	―
製品補償費の支払額	△16	△3
法人税等の支払額	△331	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	978	847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△486	△1,860
有形固定資産の売却による収入	―	141
投資有価証券の取得による支出	△20	―
投資有価証券の売却による収入	―	108
その他	△154	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661	△1,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	480
長期借入金の返済による支出	△8	△8
リース債務の返済による支出	△175	△177
自己株式の取得による支出	△1	△646
非支配株主への配当金の支払額	△13	△15
配当金の支払額	△306	△307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783	△673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△511	△1,451
現金及び現金同等物の期首残高	14,184	13,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,674	12,048

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注１	調整額 注２	中間連結損益計算書計上額 注３
	建材事業	CSE事業	精密事業	グローバル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,412	5,002	803	1,316	17,533	144	－	17,677
一定の期間にわたり移転される財	1,837	－	－	－	1,837	－	－	1,837
顧客との契約から生じる収益	12,249	5,002	803	1,316	19,370	144	－	19,514
外部顧客への売上高	12,249	5,002	803	1,316	19,370	144	－	19,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	－	－	458	541	119	△661	－
計	12,333	5,002	803	1,773	19,911	263	△661	19,514
セグメント利益又は損失(△)	1,694	255	109	△47	2,011	△191	△1,100	719

(注) １．その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,100百万円には、セグメント間取引消去３百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,103百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注１	調整額 注２	中間連結損益計算書計上額 注３
	建材事業	CSE事業	精密事業	グローバル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,682	5,553	1,629	1,407	19,272	346	－	19,618
一定の期間にわたり移転される財	1,516	－	－	－	1,516	－	－	1,516
顧客との契約から生じる収益	12,198	5,553	1,629	1,407	20,788	346	－	21,134
外部顧客への売上高	12,198	5,553	1,629	1,407	20,788	346	－	21,134
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	－	－	470	575	9	△584	－
計	12,304	5,553	1,629	1,876	21,363	355	△584	21,134
セグメント利益又は損失(△)	1,568	335	340	4	2,247	△145	△1,135	968

(注) １．その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。
２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,135百万円には、セグメント間取引消去９百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,144百万円が含まれています。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。
３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い、各報告セグメントに配分しない全社費用の取り扱いを見直し、一部の費用を「その他」セグメントに区分することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式650,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が645百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,155百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるリフォジュール株式会社へ当社の事業の一部（工事事業）を譲渡すること、および当該連結子会社の商号を変更することを決議し、2026年４月１日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

１．取引の概要

(1) 対象となる事業の内容

当社の建築工事統括部門の事業（工事事業）

(2) 事業譲渡日

2026年４月１日

(3) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲渡会社、リフォジュール株式会社を事業譲受会社とする金銭を対価とした譲受

(4) 事業譲渡後企業の名称

フクビ・リフォジュールアーキテクツ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

建設業界では、省エネ・脱炭素化・公共施設等の老朽化対策などの要請の高まりから、断熱・改装・改修分野の建設投資が増加傾向にあり、今後も市場の拡大が見込まれる一方、工事人員の不足が顕在化しており、工事機能の需要が急速に高まっています。

当社グループは、こうした状況を新たな成長機会と捉え、これまでグループ内で分散していた工事事業を当社連結子会社であるリフォジュール株式会社に統合・集約することで、リソースの最適配置と効率化を加速させるとともに、営業力・製品力・工事ネットワークを一層強化し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図るべく、本事業譲渡によるグループ内組織再編および商号変更を実施することとしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。